

# 経営協議会報

総務部総務課

平成19年6月19日（火） 経営協議会

※議事に入る前に、岩政学長から、6月1日付けで学長に就任した旨の報告があった。  
また、経営協議会の新体制について、別紙配付資料に基づき説明があった。

## 審議事項

- (1) 平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について  
企画課長から、平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告の今後のスケジュールについて、説明があった。  
引き続き、新里副学長から、同報告書（案）概要について、資料に基づき説明があった。  
審議の結果、基本的には原案について了承されたが、委員の意見を踏まえ、必要な修正を加えることとなった。  
なお、審議に当たって、委員から主に次のような発言があった。
- ・実績報告書は、琉球大学の特色がどのようにいかされているのか、わかりやすくまとめて欲しい。
  - ・どういうところに重点を置いて特色を発揮しようとしているか、わかるような表現ができるのではないか。
  - ・実績報告の記述が平板でメリハリに乏しい感がある。単にやったこと、結果だけを書くのではなく、大学としての組織戦略等がそこに表現されていれば、わかりやすく、よりアピールできるものになると思う。メリハリのついた表現をする必要がある。
  - ・平成20年度の暫定評価が第一期の評価に結びつく。18年度の実績評価が19年度の実績評価に結びつき、19年度の実績評価で第一期の中期計画がほぼ評価されてしまうことから、そこを意識しながらメリハリのついた表現ができれば良いと思う。
  - ・大学の重点事項、何が問題かについて審議すると、より実りある議論ができる。
  - ・この協議会では、300項目を一緒に議論するのではなく、重点項目に絞って議論することが、効率的な会議運営に繋がる。
  - ・学内的には、どこの部分が問題なのか（取組みが不十分なのか）、今後残り2年間でどう補完していくかを整理しておくことも作業として必要になってくる。
  - ・この経営協議会で議論されたことがその場限りになり、次の改善につながっていないのではないか。
  - ・国立大学法人評価委員会へ提出する資料とは別に、内部資料として、具体的なもの（検討課題について、何を、いつまでに、どうする）を作成するということがあったが。
  - ・研究目標に掲げる地域貢献、社会貢献を担う人材育成の機関としての法文学部産業経営学科（19年4月）の設置、観光産業科学部の設置準備、大学院保健学研究科博士後期課程（19年4月）の設置は大学の組織戦略を表しており、評価されるのではないか。
  - ・これまでは科研費をとる等、研究について優先的に議論してきたが、これからは教育も充実させなければならない。例えば、プロフェッサー・オブ・ザ・イヤーの取組みも評価されるものであると思う。

- ・英語による授業を増やすというのが大学の方針であるが、どの程度やられたのかよく分からない。
- ・琉大の特色である国際的な総合大学を目指して、戦略的に外国語の充実を図るために、外国語センターに4名を配置した旨コメントがあるとわかりやすい。
- ・海外の研究者を招聘して国際シンポジウムをやっている、素晴らしいと思うが、その成果が琉球大学の教育研究にどう活かされているかがわかるとよい。
- ・これから伸びる若手研究者の支援が必要である。
- ・COEプログラム等の共同研究を研究者間でまとめるに当たっては、これまでの縦割りの弊害を改善し、得られたデータをデータベース化して共有し、お互いにディスカッションして質を高められないか。
- ・科研費を申請しない者にペナルティーを科すと、ペナルティー逃れのため、出せばよいという質の悪い申請が行われるおそれがあるので、学内でチェックする必要がある。また、大型科研費をもらっている人に、インセンティブとして50万円配分しても、あまり意味がないのではないか。そのお金を非常勤講師の手当に充てて、教育の負担を軽くして、研究に専念してもらおうとか、サバティカルに反映させる等というやり方もあるのではないか。
- ・就職センターに専任教員を1名配置したとしても、この教員が全員の就職を世話するということができるわけがない。要は、就職状況を改善することであるから、そのためには、むしろ、指導教員の責任において就職を探してやるというのが大事になるのではないか。
- ・進路指導、各学部でのキャリア教育の充実を図るため、「就職センターに専任教員を1人配置することを決定」と書かれているが、就職支援についてトータルとして戦略的にどのように取組んでいくのか具体的に記述した方がよい。
- ・就職と採用試験に関して、就職センターに専任職員を配置したとか、キャリア関係の講座や説明会を行った等、大学の取組みは分かるが、それらを行うことが目的ではなく、要は、就職率を上げること、採用試験の合格者を増やすことであるから、前年度と比較してどうなったかというところまで報告して欲しい。
- ・地域貢献の部分は、科学技術振興調整費など国のプログラム、国の支援を受けて実施している等具体的に記述した方がわかりやすい。
- ・エコアクションについては、何をどうやったかの結果だけではよくわからない。環境報告書(2006)に琉大の取組みが書かれており、教職員の意識改革を図り、取組みを実りあるものに行っている等記述してはどうか。
- ・役員が、自身の一年間における目標を本協議会に提出し、また、最後の協議会でその目標に対する実績を出して欲しい。

## (2) 観光産業科学部の設置について

嘉数副学長から、観光産業科学部の設置に係わる概要について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

なお、審議に当たって、委員から次のような発言があった。

- ・基礎的な学術研究もちろん非常に重要だが、同時に、産業に役立つ学科を重点に力を入れていただきたい。また、産業界から研究助成費をもらって、重点配分し、地域と密着した貢献型の大学にして欲しい。
- ・観光産業学部や醸造学科等は、地域に密着した学部学科だと思う。琉大は、研究の成果を県民に還元する地域貢献型の大学になって欲しい。
- ・「産業経営学科」の学位について、「経営学」にするということだが、琉大の特色を活かすとするなら、「観光学」にしたほうが学生にとってもよいのではないか。
- ・新しく設置される観光産業学部には、産業界と研究が一緒になって、理論と実践、実学を融合したような、これまでの琉球大学にはない新しい方向性を導き出す学部になることを期待している。

- (3) 琉球大学会計実施規程等の一部改正(案)について  
宮城副学長から、琉球大学会計実施規程等の一部改正(案)について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。
- (4) 平成18年度決算(案)について  
宮城副学長から、平成18年度決算の概況、財務諸表(案)、決算報告書及び事業報告書について、資料に基づき説明があり、審議の結果、提案どおり了承された。  
なお、会計監査人から指摘・修正される可能性があるため、その場合には、役員会へ一任して欲しいとの説明があった。  
また、審議に当たって、委員から次のような発言があった。  
・この資料(「平成18年度決算からみた琉球大学財務概況」)は、全国平均との比較ができ、いい資料だ。これに限らず、このような他大学との比較がわかる資料を協議会に出していただければ、議論を深められると思う。
- (5) 平成20年度概算要求事項(案)について  
宮城副学長から、平成20年度概算要求に係る重点事項の概要について、資料に基づき説明があり、審議の結果、提案どおり了承された。  
なお、要求順位については、文科省の方針により入れ替える可能性があるため、役員会へ一任して欲しいとの説明があった。
- (6) 役員退職手当に係る業績勘案率について  
丸山副学長から、平成19年5月31日に任期満了により退任した森田前学長、平良前理事及び比嘉前理事の役員退職手当に係る業績勘案率について、資料に基づき説明があった。  
審議の結果、業績勘案率について、100/100とすることで了承された。

## 報告事項

### (1) その他

委員から次の発言があった。

- ・琉球大学法科大学院の新司法試験の第一次試験(短答式)の合格率が、66校中7位(受験者16人中14人合格)ということが、地元の新聞に掲載されていないので、積極的に宣伝して欲しい。